

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
	長野県			Ⅲ-0		財政健全化等	×	歳入総額	6,703,771	6,399,535	実質収支比率	7.2	7.1			
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,369,133	6,059,587	経常収支比率	84.1	87.1			
	松川町			2-2		首都	×	歳入歳出差引	334,638	339,948	(※1)	(87.4)	(91.6)			
人口	平成27年国調(人)	13,167	産業構造(※5)		中部	○ <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>39,099</td> <td>50,081</td> <th>標準財政規模</th> <td>4,085,531</td> <td>4,077,259</td>	翌年度に繰越すべき財源	39,099	50,081	標準財政規模	4,085,531	4,077,259				
	平成22年国調(人)	13,676	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	295,539	289,867	財政力指数	0.41	0.40				
	増減率(%)	-3.7	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	5,672	13,847	公債費負担比率	9.2	9.9				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,157 <th rowspan="2">第1次</th> <th>平成27年国調</th> <td>1,696</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>14,034</td> <td>6,399 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td> </td>	第1次	平成27年国調	1,696	低開発	○	積立金	14,034	6,399 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	13,014		平成22年国調	1,807	指数表選定	○	繰上償還金	0	700 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	13,272	第2次	22.8	24.5			積立金取崩し額	45,430	81,878 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	13,154		2.312	2,239			実質単年度収支	-25,724	-60,932 <th>実質公債費比率</th> <td>6.2</td> <td>7.4</td>	実質公債費比率	6.2	7.4			
	増減率(%)	-0.9	第3次	31.1	30.3			基準財政収入額	1,461,852	1,427,413 <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	将来負担比率	-	-			
うち日本人(%)	-1.1	3.420		3,339			基準財政需要額	3,549,804	3,508,012 <td>資金不足比率(※4)</td> <td>-</td> <td>-</td>	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	72.79		46.0	45.2			標準税収入額等	1,845,155	1,796,855							
人口密度(人/km ²)	181						経常経費充当一般財源等	3,486,006	3,605,898							
世帯数(世帯)	4,355						歳入一般財源等	4,854,685	4,833,073							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,345,908	4,280,082	積立金現在高	財政調整基金	983,462	1,014,858	
	市区町村長	1	6,840		一般職員	123	330,132	2,684	うち公的資金	772,430	841,909		減債基金	207,374	207,343	
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,625	131,815		その他特定目的基金	944,382	980,821	
	教育長	1	5,080		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,698		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	84,262	84,236					
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	12	1,900		合計	123	330,132	2,684								
						ラスパイレス指数		94.6								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	保養宿泊施設事業特別会計	(9)	南信州広域連合(一般会計)	(19)	松川町土地開発公社					
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	発電事業特別会計	(10)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(20)	㈱チャンネル・ユー					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(21)	南信州まつかわ観光まちづくりセンター					
								(12)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)							
								(13)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)							
								(14)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)							
								(15)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(16)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,508,321	22.5	1,508,321	37.8	普通税	1,493,536	99.0	-	
地方譲与税	77,034	1.1	77,034	1.9	法定普通税	1,493,536	99.0	-	
利子割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0	市町村民税	641,279	42.5	-	
配当割交付金	5,651	0.1	5,651	0.1	個人均等割	36,498	2.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	所得割	520,108	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,780	2.2	-	
地方消費税交付金	234,165	3.5	234,165	5.9	法人税割	51,893	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	740,055	49.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	719,683	47.7	-	
自動車取得税交付金	10,596	0.2	10,596	0.3	軽自動車税	57,563	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,639	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	59,332	0.9	59,332	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,074	0.1	9,074	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0	目的税	14,785	1.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	法定目的税	14,785	1.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	48,406	0.7	48,406	1.2	入湯税	14,785	1.0	-	
地方交付税	2,390,910	35.7	2,084,456	52.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,084,456	31.1	2,084,456	52.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	306,454	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,293,038	64.0	3,986,584	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	合計	1,508,321	100.0	-	
分担金・負担金	12,664	0.2	-	-					
使用料	92,153	1.4	-	-					
手数料	22,802	0.3	-	-					
国庫支出金	615,308	9.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	389,315	5.8	-	-					
財産収入	12,505	0.2	95	0.0					
寄附金	114,596	1.7	-	-					
繰入金	154,253	2.3	-	-					
繰越金	339,948	5.1	-	-					
諸収入	157,738	2.4	13	0.0					
地方債	498,200	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	155,900	2.3	-	-					
歳入合計	6,703,771	100.0	3,987,943	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	99.4
現年計	97.1	96.9
市町村民税	99.5	99.6
純固定資産税	98.3	98.1
合計	99.1	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	957,431	実質収支	34,931
下水道	483,884	再差引収支	34,931
上水道	11,612	加入世帯数(世帯)	1,793
観光施設	3,000	被保険者数(人)	3,060
工業用水道	-	被保険者1人当り	80
国民健康保険	86,044	保険税(料)収入額	80
その他	372,891	国庫支出金	-
		保険給付費	260

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,912	1.3	-	81,912
総務費	827,908	13.0	10,712	641,241
民生費	1,778,390	27.9	10,076	1,102,657
衛生費	413,531	6.5	109,773	379,937
労働費	1,219	0.0	-	1,219
農林水産業費	593,648	9.3	195,302	415,289
商工費	386,208	6.1	32,417	194,929
土木費	717,963	11.3	447,636	604,100
消防費	257,004	4.0	7,156	243,819
教育費	859,534	13.5	431,536	406,125
災害復旧費	3,316	0.1	-	319
公債費	448,500	7.0	-	448,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,369,133	100.0	1,244,608	4,520,047

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,004,887	31.5	1,453,595	1,447,592	34.9
人件費	810,263	12.7	739,246	733,243	17.7
うち職員給	497,840	7.8	437,798	-	-
扶助費	746,124	11.7	265,849	265,849	6.4
公債費	448,500	7.0	448,500	448,500	10.8
元利償還金	448,500	7.0	448,500	448,500	10.8
うち元金	432,374	6.8	432,374	432,374	10.4
うち利子	16,126	0.3	16,126	16,126	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,116,322	48.9	2,557,921	2,038,414	49.2
物件費	1,363,158	21.4	1,062,518	888,589	21.4
維持補修費	40,583	0.6	39,228	35,732	0.9
補助費等	1,105,832	17.4	1,042,801	788,070	19.0
うち一部事務組合負担金	275,856	4.3	275,856	261,017	6.3
繰出金	461,935	7.3	398,957	325,942	7.9
積立金	76,586	1.2	14,336	-	-
投資・出資金・貸付金	68,228	1.1	81	81	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,247,924	19.6	508,531	-	-
うち人件費	37,573	0.6	37,573	-	-
普通建設事業費	1,244,608	19.5	508,212	-	-
うち補助	656,629	10.3	38,590	-	-
うち単独	587,979	9.2	469,622	-	-
災害復旧事業費	3,316	0.1	319	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,369,133	100.0	4,520,047	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 長野県松川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional organization accounts and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

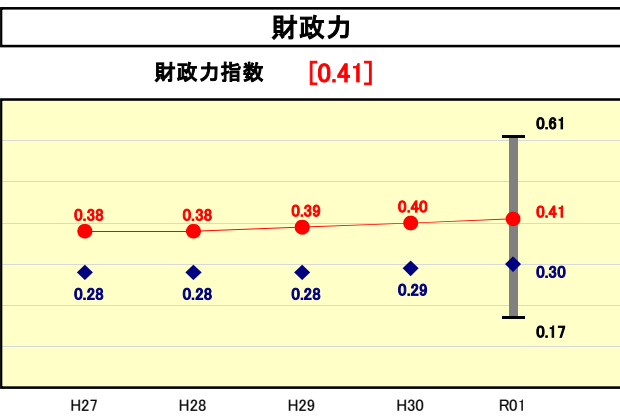
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 公営企業債等繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 内訳, 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,157	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,014	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	6,703,771	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,369,133	千円	市町村類型	H27 III-O H28 III-O H29 III-O	
実質収支	295,539	千円	(年度毎)	H30 III-O R01 III-O	
標準財政規模	4,085,531	千円			
地方債現在高	4,345,908	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

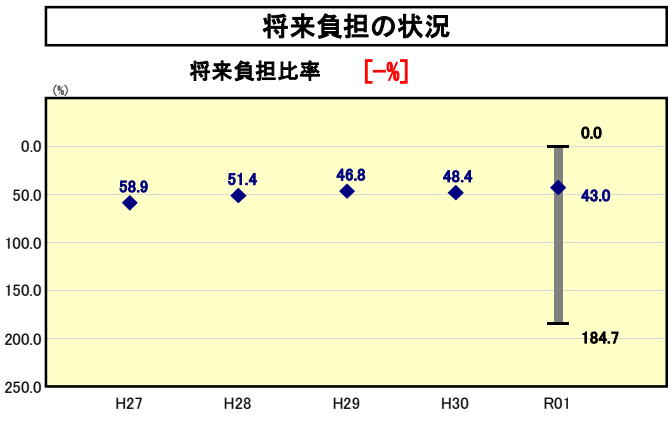


類似団体内順位 4/36

全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

類似団体の平均値と比較して高い数値を示しており、ここ5年ほどは微増が続いている状況である。企業収益等の増による法人税の増などが財政力指数の微増の要因と考えられるが、引き続き徴収事務の強化に取り組むなどして税収の増に努める等、一層の自主財源の確保に努めていく必要がある。

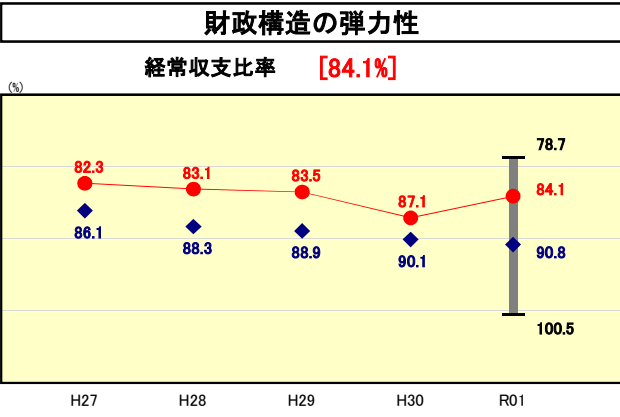


類似団体内順位 1/36

全国平均 27.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

繰上償還も含めた計画的な起債償還により地方債残高を縮減してきている経過があり、将来負担比率は出ておらず、財政の健全運営に努めている。今後も、将来世代に過度な負担を残さないよう、投資的経費については真に必要な事業のみに限るなど、計画的な財政運営に努める。

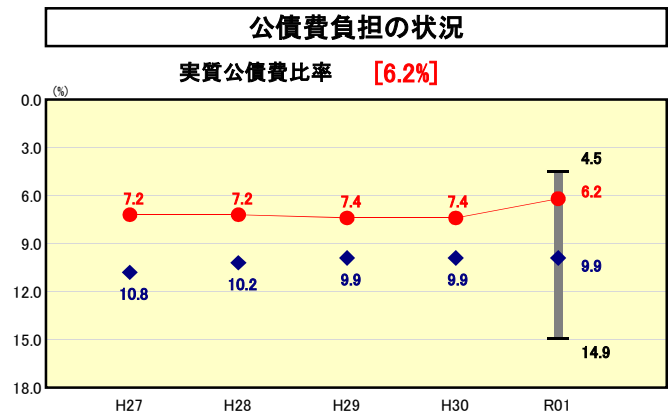


類似団体内順位 5/36

全国平均 93.6 長野県平均 87.0

経常収支比率の分析欄

類似団体の中では比較的低い数値となっている。令和元年度については、下水道事業の法適用に伴い、基準内繰出が明確化されたことにより、基準外繰出(臨時的経費)が増となり3.0ポイント下降しました。将来的に、社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中、経常経費の削減は容易ではなく、普通交付税や町税等経常的な収入の大幅な増収も見込めない予測のため、今後も数値が上昇していくことが懸念される。適正な人員配置と事務の効率化により人件費や物件費の削減等に努め、徹底した経常経費の抑制に努める。

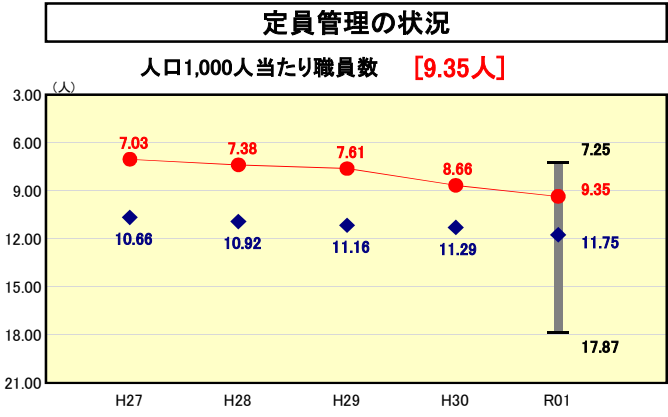


類似団体内順位 4/36

全国平均 5.8 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

比率自体は類似団体平均値を下回っている。令和元年度は着実な償還により元利償還金が減になり、昨年度と比べると1.2ポイント減となっている。地方債の発行について、償還額以上の新規発行は行わないという考え方を基本としているが、今年度以降は、過去直近2年間に行った大型投資事業に伴う起債の償還が開始することなどにより、上昇していく傾向があると予測できる

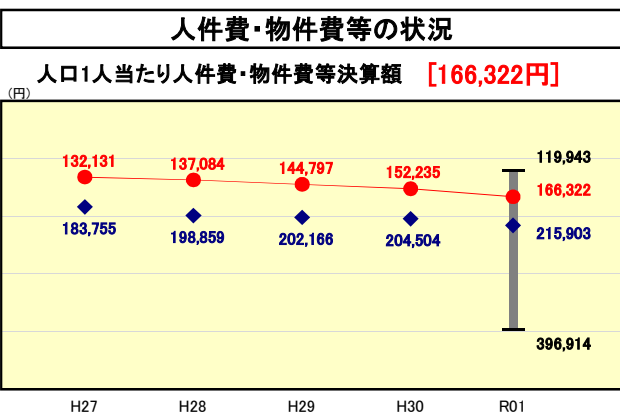


類似団体内順位 8/36

全国平均 8.03 長野県平均 8.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員適正化等によって、平成27年度頃までは少ない職員数で推移してきたものの、いずれの分野においても年々職員の事務量は増加している傾向にあることや、住民サービスも多様化してきていることから、これらに対応するため、職員数を増員してきており、今後も微増していくことが見込まれる中で、今回の数値となっている。一方で、類似団体の中では比較的高い水準を保っている。多様化する住民サービスへの対応や、職員資質の向上に努めて体制づくりを行っていく。

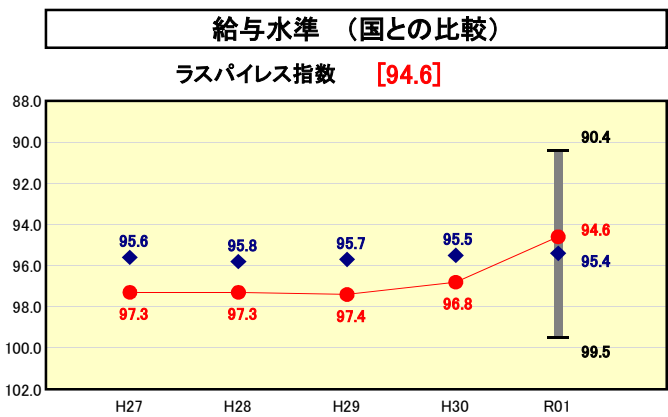


類似団体内順位 6/36

全国平均 135,880 長野県平均 147,608

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

R元年度決算額は、昨年に比べ、約14,000円の上昇となり、年々上昇となってしまっている。さらに、H27年度からは約34,000円の伸びとなっており、人件費・物件費の継続的上昇が課題となっている。これは、各種計画策定やシステムの導入・保守といった委託料が増加していることや、臨時職員の人員増や継続雇用に伴う賃金の増に起因する。今後は、ICT最適化計画を基にしたシステム関連経費の抑制(適正化)や、限られた財源を有効に活用できる事業執行体制へ向けた抜本的な取組が必要である



類似団体内順位 13/36

全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内では、比較的給与水準は高い数値を示していたが、平成27年度から年々ギャップが是正されてきており、令和元年度には平均より低い数値となった。今後も職務、職責、成果等により適正な運用を行っていく。

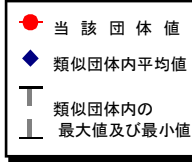
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

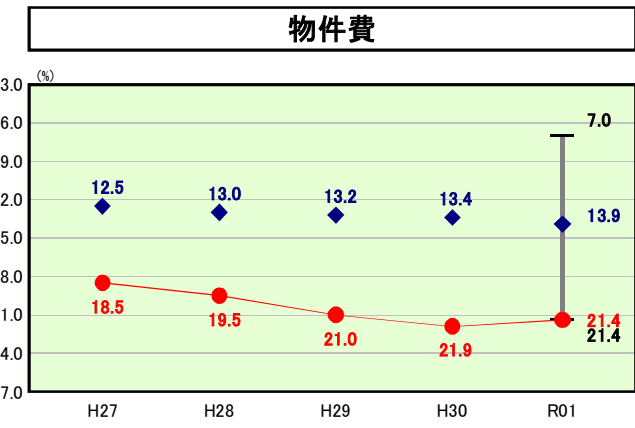
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,157人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,014人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.79 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	6,703,771千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,369,133千円	市町村類型	H27 Ⅲ-〇 H28 Ⅲ-〇 H29 Ⅲ-〇
実質収支	295,539千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-〇 R01 Ⅲ-〇
標準財政規模	4,085,531千円		
地方債現在高	4,345,908千円		

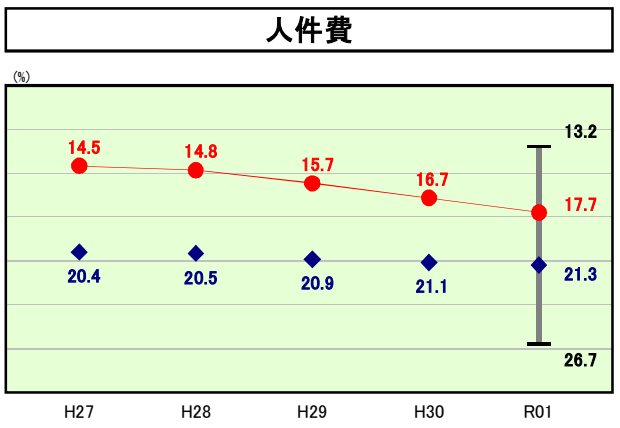


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



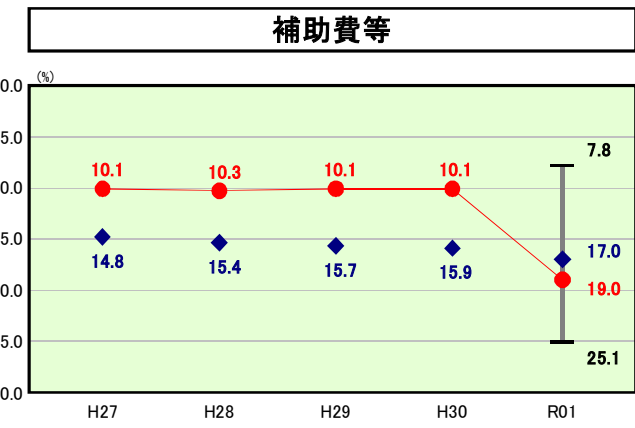
物件費の分析欄

過去に職員適正化により正規職員の削減に取り組んできた経過がある一方、臨時職員等を積極的に活用することにより、職員人件費から賃金へ費目がシフトしているため、物件費においては類似団体内最下位を示している。併せて、近年の各種計画策定やシステム関連経費が増加したことも物件費が高い主な要因の一つである。多様化する行政サービスに即した人員配置に努めるほか、システム現状調査等を実施し、システム業務・費用の最適化(コスト削減)に取り組む。



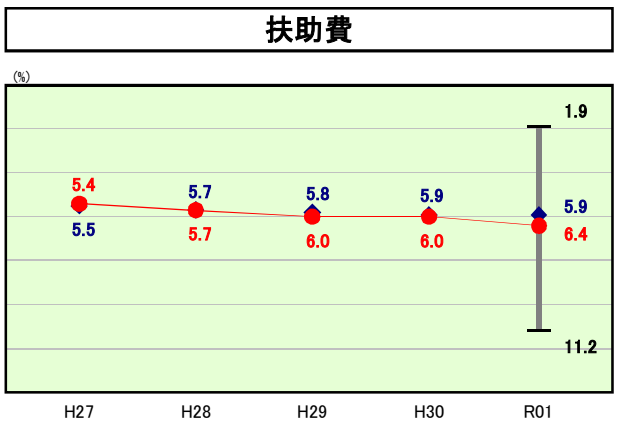
人件費の分析欄

職員等の人件費については比率自体は年々上昇してきている。正規職員が増加してきていることが要因と考えられるが、それでもなお類似団体に比べて少ない職員数であるため低く抑えることができていると考えられる。住民サービスの低下を招くことの無いよう、臨時職員等も含めた職員研修の充実、エキスパート養成に努める。



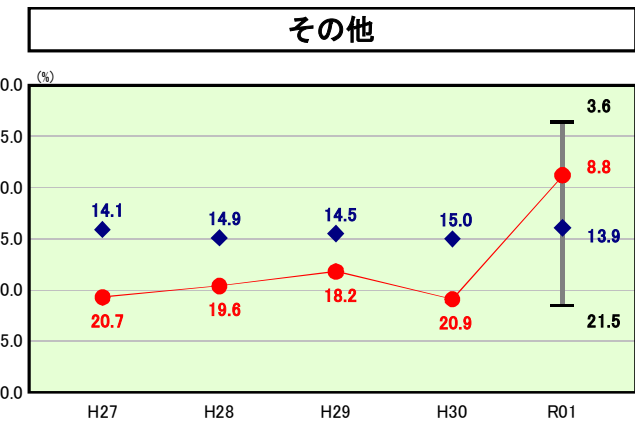
補助費等の分析欄

令和元年度から公共下水道事業・農業集落排水事業が下水道事業として法適用になり、昨年度まで【繰出金】で分析していたものを【補助金】として分析したことによる増加があり、類似団体内では平均を上回る結果となった。平成29年度からは、特に農業関係の補助金について抜本的な見直しを図っている。引き続き、適正な基準による補助金の交付に努める。



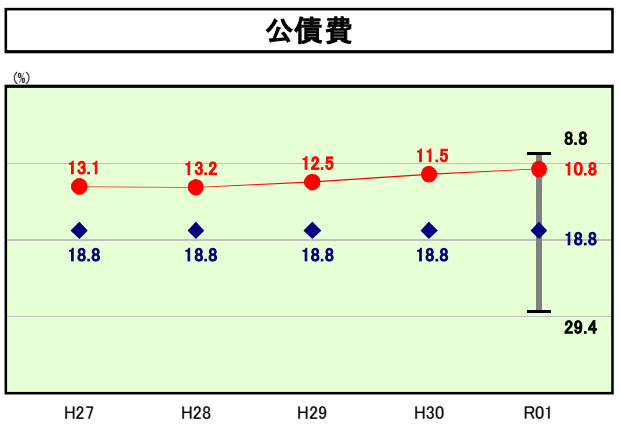
扶助費の分析欄

扶助費は6.4%と昨年より0.4ポイント増加している。ここ3.4年は類似団体の平均値が上昇してきているのに伴い、数値は微増してきている。少子高齢化による高齢者福祉、障がい者福祉サービス等の社会保障関連経費の増加に伴い、扶助費も増加することが予想されるため、単独事業の見直しを図っていくとともに、現状及び将来の状況を的確に分析し、扶助費の増加率を逡減させていくことに努める。



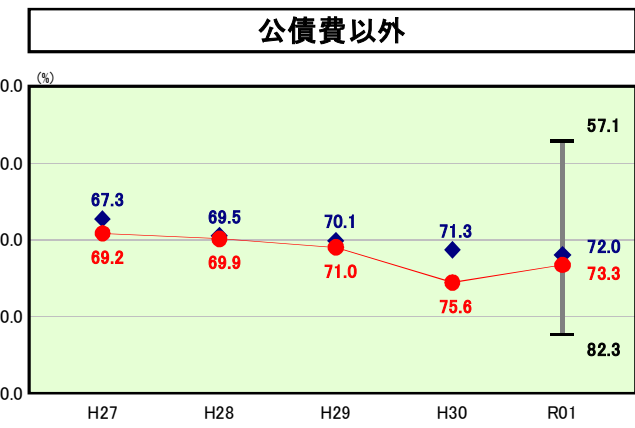
その他の分析欄

公共下水道事業・農業集落排水事業が下水道事業として法適化されたことに伴う【繰出金】の分析方法変更により、昨年度と比較し12.1ポイント減になった。水道・公共下水道・農業集落排水事業特別会計については、経費の節減を徹底して行うとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の改定を行っていく必要がある。



公債費の分析欄

元利償還金は平成29年度から減少している。しかし、令和元年度以降も道路改良等の大型投資事業があり、新規に起債を発行していくため、今後は再び上昇すると考えられる。



公債費以外の分析欄

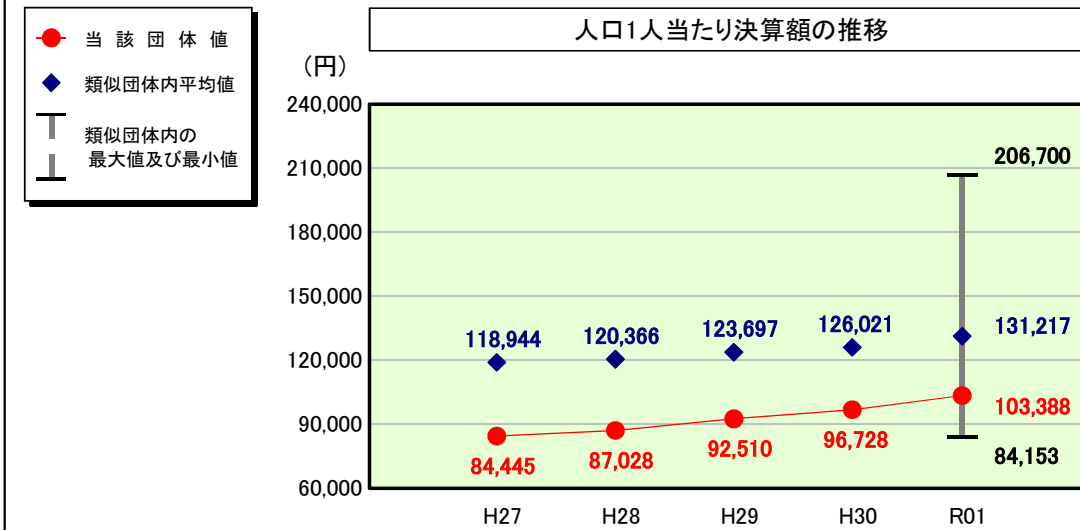
類似団体内では平均的な数値で推移している。経常収支比率のウェイトが高い物件費、扶助費をはじめ、縮減が容易でない経費についてもより一層の削減に努め、柔軟性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

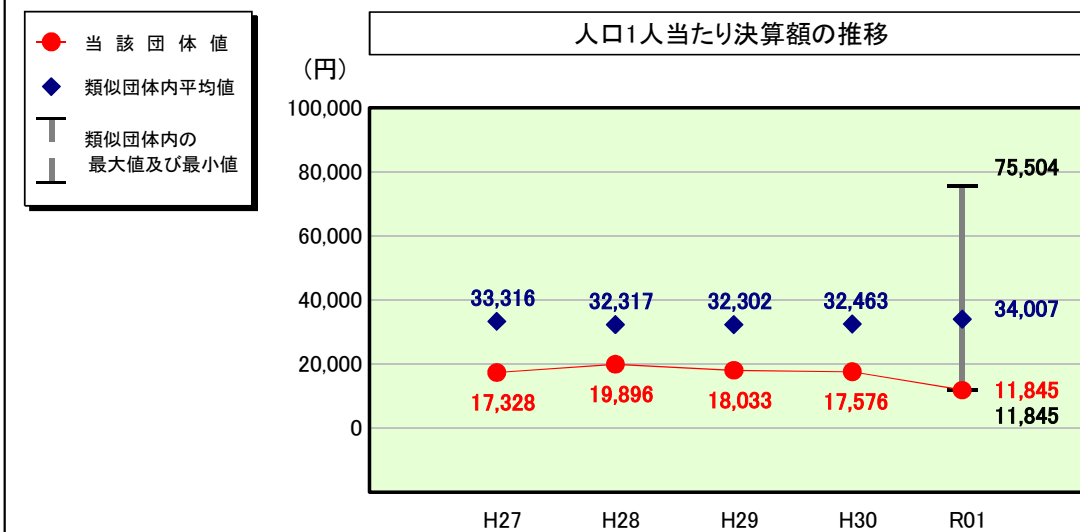
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	810,263	61,584	99,202	▲ 37.9
賃金(物件費)	389,918	29,636	11,247	▲ 163.5
一部事務組合負担金(補助費等)	153,946	11,701	20,554	▲ 43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,853	2,421	4,724	▲ 48.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,573	2,856	2,851	▲ 0.2
▲退職金	▲ 63,275	▲ 4,809	▲ 9,556	▲ 49.7
合計	1,360,278	103,388	131,217	▲ 21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	11.75	▲ 2.40
ラスパイレス指数	94.6	95.4	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

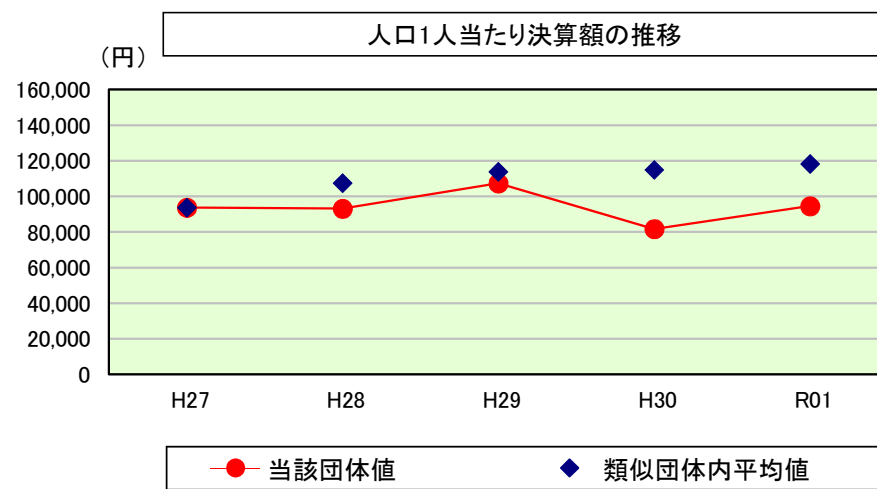


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,500	34,088	84,474	▲ 59.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	402,559	30,597	26,788	▲ 14.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,312	404	3,368	▲ 88.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	117	9	1,258	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,714	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 700,637	▲ 53,252	▲ 76,184	▲ 30.1
合計	155,851	11,845	34,007	▲ 65.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,280,143	93,797	▲ 6.6	93,741	▲ 29.1	22.5
うち単独分	603,165	44,194	▲ 21.9	46,285	▲ 31.0	9.1
H28	1,261,910	93,137	▲ 0.7	107,537	14.7	▲ 15.4
うち単独分	578,665	42,709	▲ 3.4	57,923	25.1	▲ 28.5
H29	1,439,400	107,426	15.3	113,913	5.9	9.4
うち単独分	646,008	48,213	12.9	53,160	▲ 8.2	21.1
H30	1,084,106	81,684	▲ 24.0	115,050	1.0	▲ 25.0
うち単独分	826,307	62,259	29.1	53,792	1.2	27.9
R01	1,244,608	94,597	15.8	118,252	2.8	13.0
うち単独分	587,979	44,689	▲ 28.2	49,994	▲ 7.1	▲ 21.1
過去5年間平均	1,262,033	94,128	0.0	109,699	▲ 0.9	0.9
うち単独分	648,425	48,413	▲ 2.3	52,231	▲ 4.0	1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

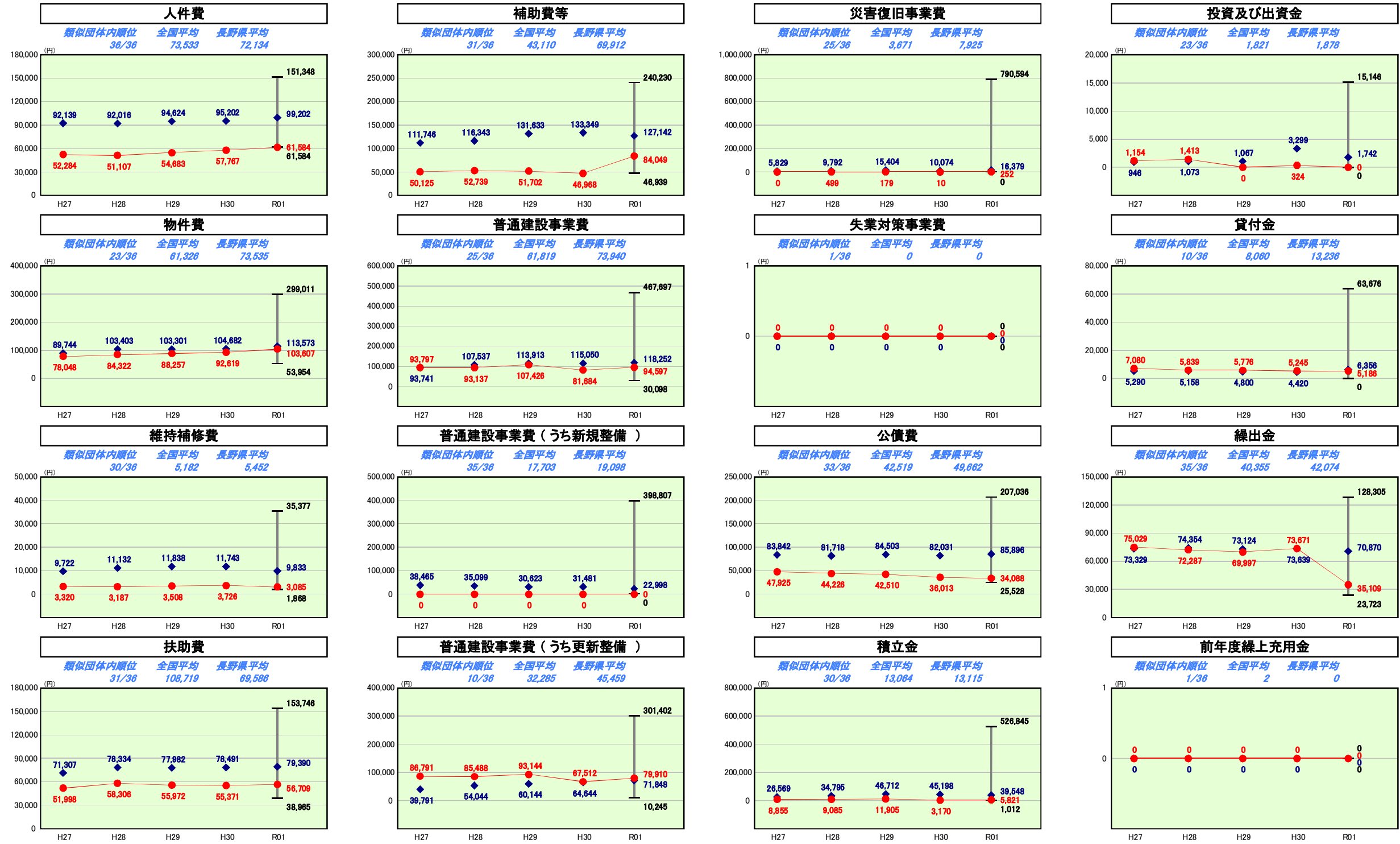
令和元年度

長野県松川町

人口	13,157 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,014 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.79 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	6,703,771 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,369,133 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
実質収支	295,539 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
標準財政規模	4,085,531 千円		
地方債現在高	4,345,908 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



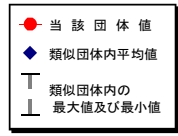
性質別歳出の分析欄
 人件費及び物件費：職員適正化によって正規職員の削減を図ったため、住民一人当たりの人件費は類似団体中最も低くなっている。反して削減した正規職員数を臨時職員を活用することで補ってきたため、物件費の数値が上昇傾向にある。
 補助費等・繰出金：令和元年度から公共下水道事業・農業集落排水事業が下水道事業として法適用になり、昨年度まで【繰出金】で分析していたものを【補助費】として分析したことにより数値の大きな変動がみられる。
 扶助費：令和元年度は、近年でもっとも高い水準の値となっている。今後も社会保障関連経費の増大に伴い、扶助費が増加することが見込まれるので、必要以上に増大しないように努めていく。
 普通建設事業費：令和元年度は、平成30年度の繰越事業である町民体育館耐震工事や小中学校エアコン整備を実施したため、数値は増加した。令和2年度以降も小中学校の長寿命化工事が予定されていることから、増加傾向となることが予測できる。今後は、投資的経費の平準化という観点からも、真に必要な事業のみを計画的に行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

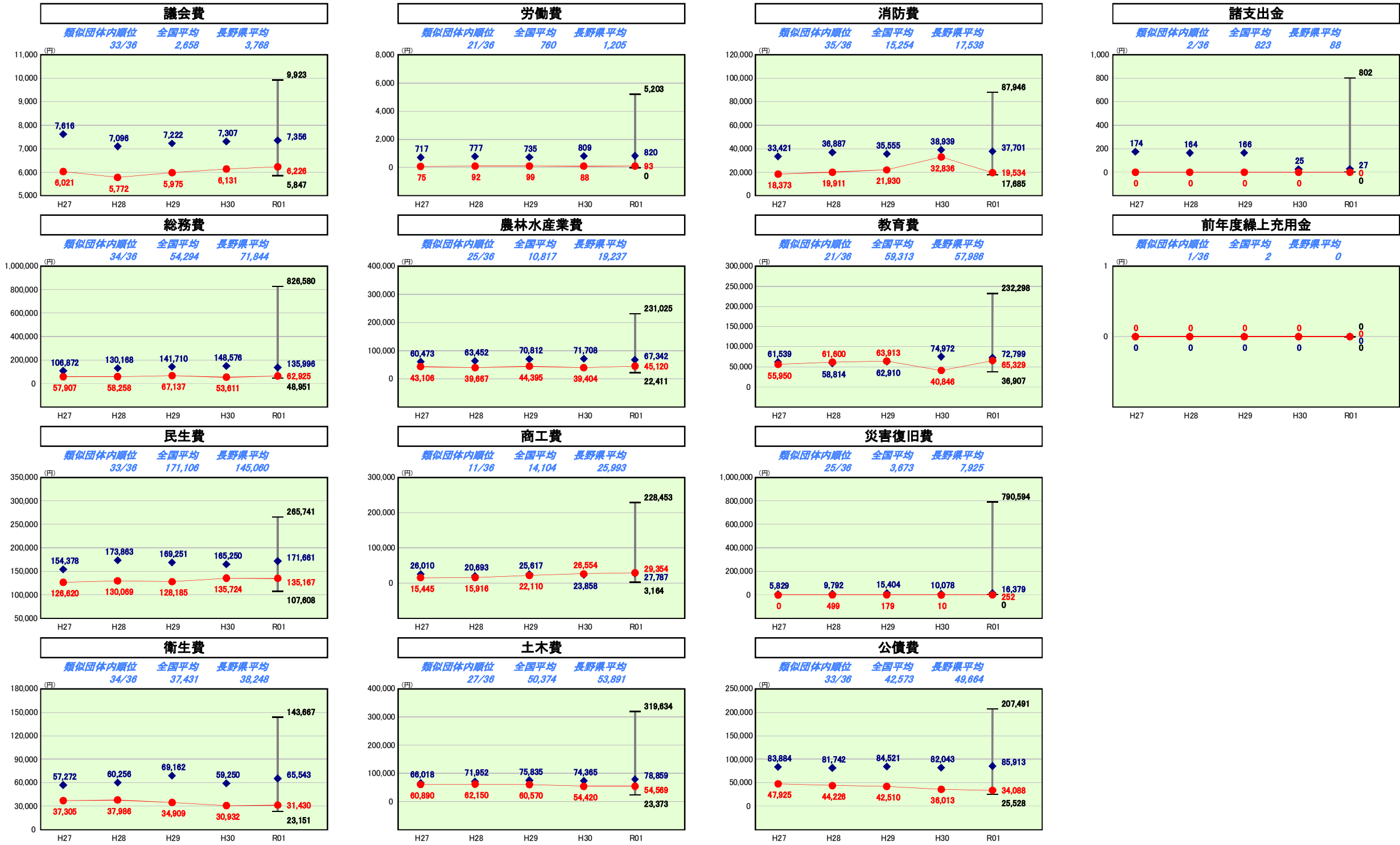
令和元年度

長野県松川町

人口	13,157人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,014人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	6,703,771千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,369,133千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
実質収支	295,539千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
標準財政規模	4,085,531千円		
地方債現在高	4,345,908千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



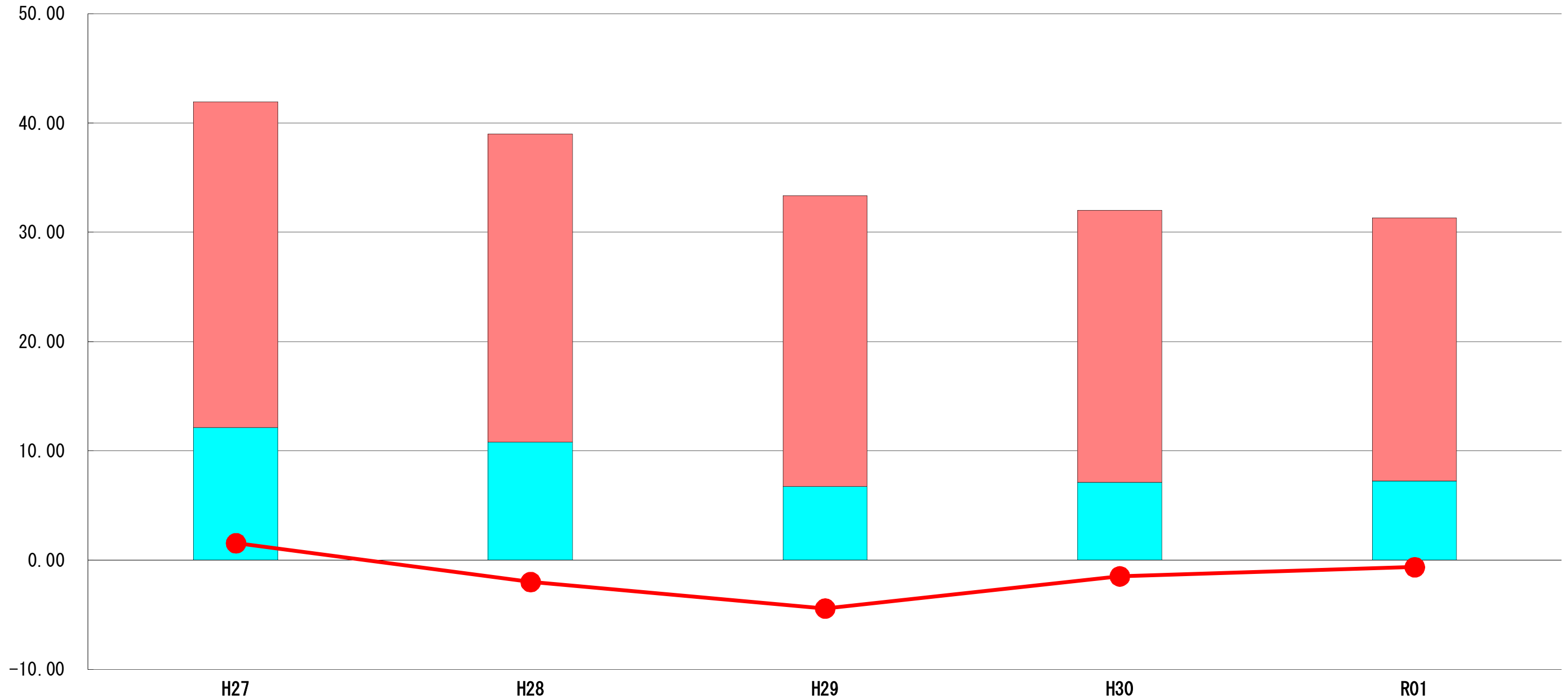
目的別歳出の分析欄
 教育費：令和元年度は町民体育館耐震工事を実施したことにより大幅な増加があったが、類似団体と比べると低い水準となっている。
 総務費：昨年度に比べ9,314円増加した要因は、コンビニ交付システム構築業務や職員人件費が増加したことによる。
 消防費：昨年度実施した防災情報伝達データ放送機器整備や移動系防災無線デジタル化更新事業が完了したことにより減少となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.82	28.18	26.61	24.89	24.07
 実質収支額		12.12	10.80	6.74	7.11	7.23
 実質単年度収支		1.55	▲ 2.00	▲ 4.43	▲ 1.49	▲ 0.63

分析欄

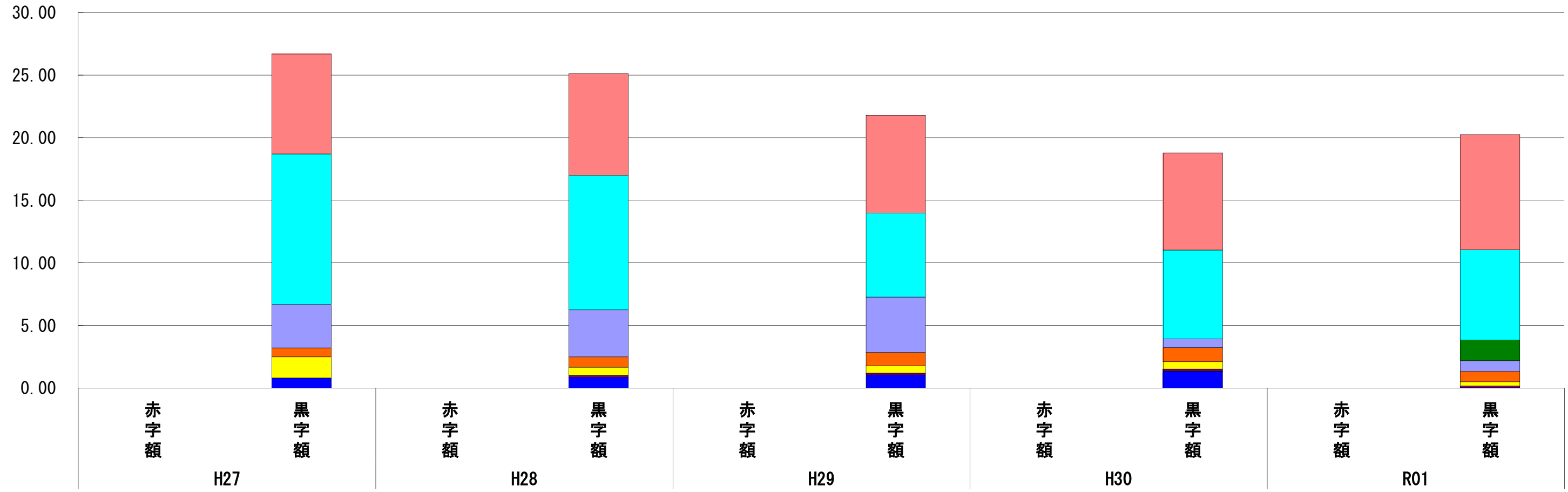
大型の公共事業や、多額の経費を必要とする事業等により、財政調整基金残高は年々減少している。交付税や税収の大幅な伸びが期待できないことから、補助事業や町債を有効的に活用しつつ、真に必要な事業を見極めるなどして、財政調整基金の繰入に頼っている現状から脱却する必要がある。実質収支額は引き続き黒字を確保しており、令和元年度は前年度に比べて5,672千円増、標準財政規模比で0.12ポイント増加している。予算に対して多額の不用額が出て結果的に住民サービスが低下することの無いよう取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県松川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		7.98	8.12	7.83	7.78	9.20
一般会計		12.03	10.77	6.73	7.10	7.23
下水道事業会計		-	-	-	-	1.65
国民健康保険事業特別会計		3.48	3.76	4.41	0.70	0.85
保養宿泊施設事業特別会計		0.74	0.83	1.08	1.12	0.83
介護保険事業特別会計		1.67	0.66	0.59	0.59	0.35
発電事業特別会計		0.00	0.12	0.14	0.15	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	0.86	1.03	1.33	-

分析欄

一般会計及び全ての特別会計において、赤字が生じておらず、適正な財政運営、企業経営が行えていると言える。
引き続き、各会計で健全な経営を行うよう努める。

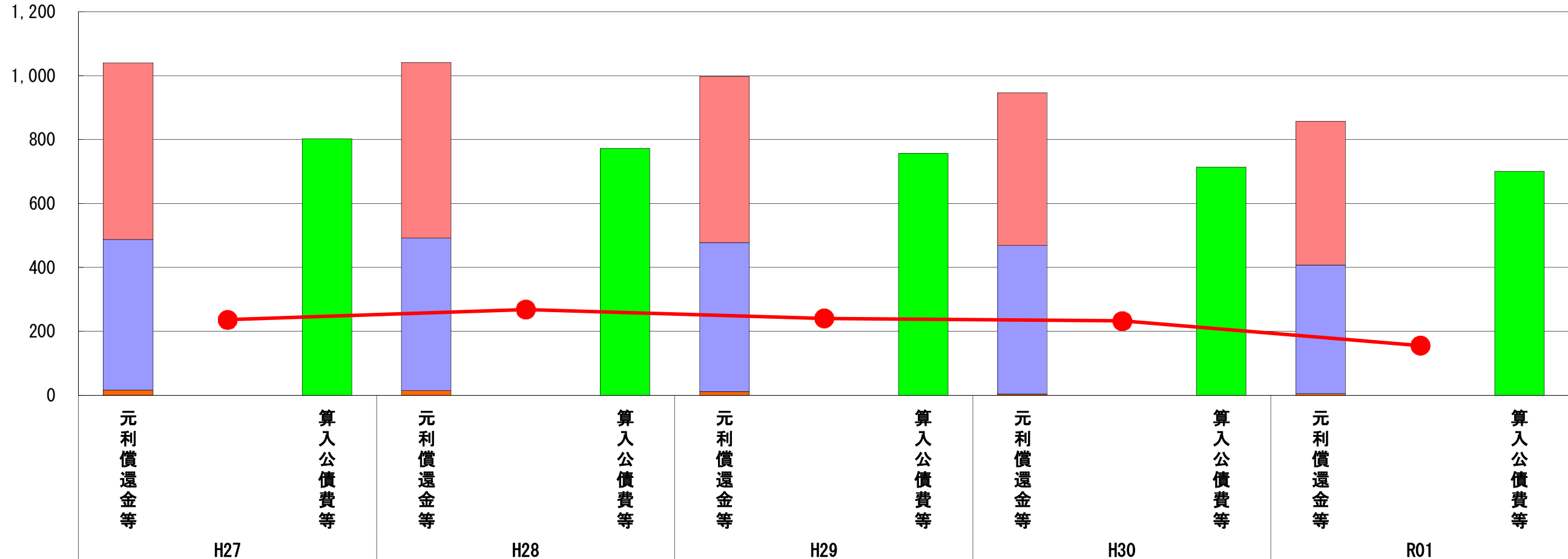
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		552	549	520	477	449
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		472	477	466	466	403
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	15	12	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		803	772	757	714	701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	269	241	233	156

分析欄

「松川町総合計画」等に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、投資的経費に係る新規発行債を毎年有効的に発行するものの、償還額以上の地方債発行を抑制してきた結果、元利償還金は年々減少している。
しかし、公債費のピークを過ぎたものの、一般会計では小中学校の長寿命化工事、下水道事業会計では下水施設の統廃合といった大型の公共投資が予定されており、財源に起債を充てるため、据置期間が終了すると将来的には元利償還金が増加していくことが予測できる。
計画的な投資を行いながらも、新規発行債を可能な限り抑制していく基本姿勢を維持する。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

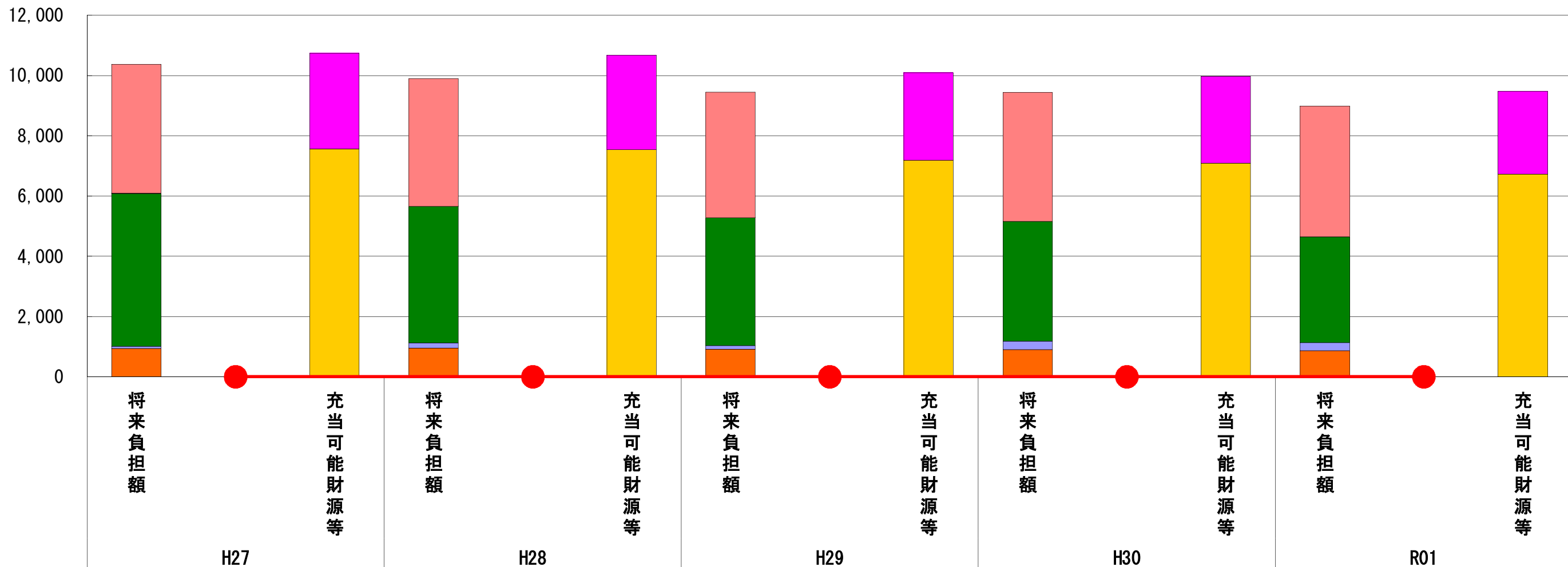
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,288	4,238	4,174	4,280	4,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	1	1	0	1
	公営企業債等繰入見込額		5,077	4,540	4,240	3,976	3,510
	組合等負担等見込額		70	167	119	275	273
	退職手当負担見込額		939	953	918	905	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,176	3,135	2,903	2,886	2,737
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,559	7,543	7,189	7,085	6,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 356	▲ 780	▲ 642	▲ 535	▲ 476

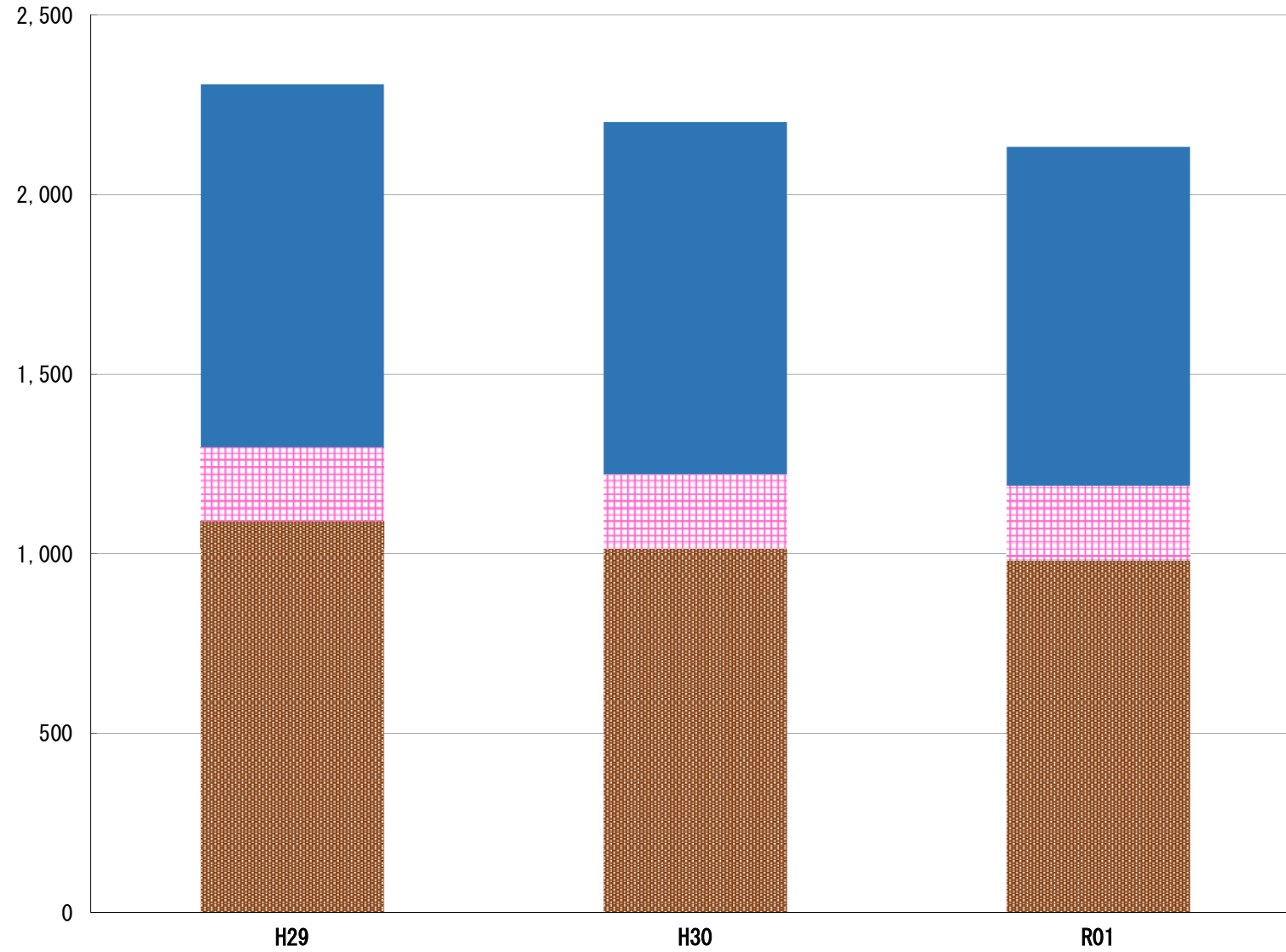
分析欄

地方債現在高については、償還金以上の新規発行は行わない抑制姿勢を維持していることから、減少してきている。しかし、今後は小中学校の長寿命化工事など、多数の大型公共投資が計画されていることから、中期的に見て増加していくことが推測される。併せて、基金の取り崩しを行い事業財源へ充当する案件も増加していることから、充当可能財源は今後も減少していくと推察される。早期健全化基準未満ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、将来負担が過度に増えることがないように健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,090	1,015	983
減債基金		207	207	207
その他特定目的基金		1,011	981	944
公共施設等整備基金		506	462	401
地域福祉基金		215	216	216
くだものの里まつかわ応援基金		62	74	103
ふる里基金		106	104	102
特別養護老人ホーム 松川荘 施設管理運営基金		68	68	68
基金残高合計		2,309	2,203	2,135

令和元年度

長野県松川町

基金全体

（増減理由）

・財政調整基金に公共施設5カ所に設置した太陽光発電に係る発電利益分等1,359万円、くだものの里まつかわ応援基金にふるさと納税分5,480万円積み立てた一方、公共施設等整備基金から小中学校エアコン整備等のために6,077万円取り崩したこと、くだものの里まつかわ応援基金から教育振興や福祉等の事業に2,501万円取り崩したことにより、基金全体としては6,780万円の減少となった。

（今後の方針）

・財政調整基金については災害等の不測の事態に備えるため、現在の規模を今後も維持していき、特定目的基金については、大型事業への財源等計画的に活用し、運用を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

・松川町発電事業特別会計に対して過去に行った繰出金の償還金と、同特別会計余剰金の積立と、これを財源とした入学祝い金事業のため。
・公共施設等の対策に係る経費や社会保障関係経費の増大に伴う取崩。

（今後の方針）

・標準財政規模の20～30%程度の範囲となるように努める。
・各年度の決算状況を見ながら可能な範囲で積立てていく。

減債基金

（増減理由）

・基金運用における利子積立分の増。

（今後の方針）

・中長期的には繰り入れる見込みがないため、現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備
・ふる里基金：ふるさとの創生、発展のための事業。
・地域福祉基金：地域福祉の充実、発展に関する事業
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を原資とし、寄附金を活用するための事業

（増減理由）

・公共施設等整備基金：平成30年度繰越事業の小中学校エアコン整備事業等の財源として6,077万円を充当したことによる減少。
・ふる里基金：町民提案型まちづくり事業補助金の財源として163万円充当したことによる減少。
・くだものの里まつかわ応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を5,480万円積み立てた一方で、教育振興や福祉等の事業の財源として2,501万円充当したことによる差額の増。

（今後の方針）

・公共施設等整備基金：小中学校の長寿命化工事等の公共施設整備に充当するため、減少する見込である。